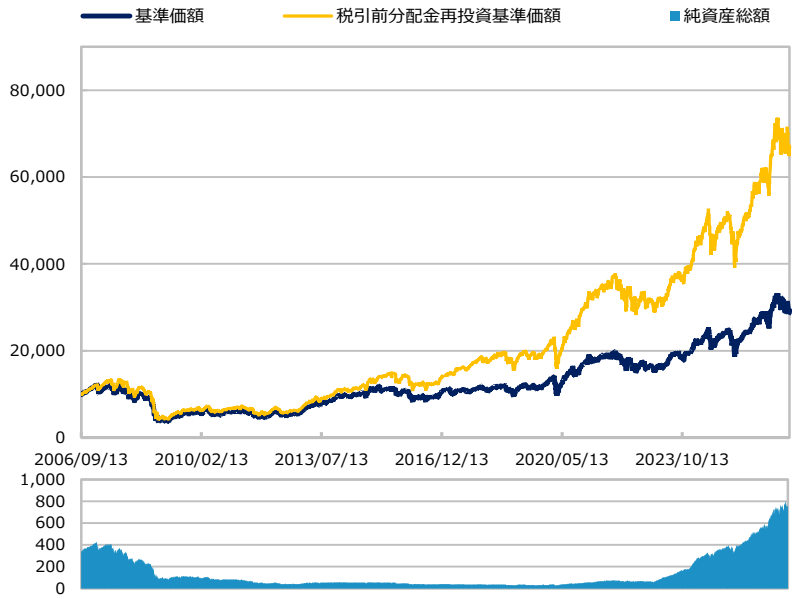
マンスリー・レポート

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2006年09月14日　　日経新聞掲載名：グベスト

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	29,346	-1,032
純資産総額（百万円）	75,294	-1,383

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	-3.4
3カ月	2026/07/31	1.1
6カ月	2026/04/30	3.0
1年	2025/10/31	13.8
3年	2023/10/31	87.0
設定来	2006/09/14	567.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第36期	2024/09/10	0
第37期	2025/03/10	250
第38期	2025/09/10	550
第39期	2026/03/10	850
第40期	2026/09/10	800
設定来累計		12,050

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	98.2	+1.0
先物等	0.0	0.0
現金等	1.8	-1.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、29,346円（前月比-1,032円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-3.4%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

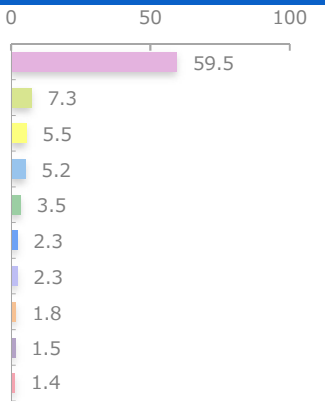
基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式	-940	+13	-953
先物等	0	0	0
為替	-45	–	–
分配金	0	–	–
その他	-47	–	–
合計	-1,032	+13	-953

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

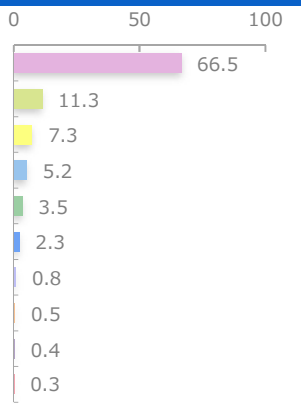
組入上位10カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	59.5	+2.8
2	台湾	7.3	-0.5
3	オランダ	5.5	-0.8
4	日本	5.2	+0.1
5	イギリス	3.5	+0.1
6	韓国	2.3	-0.1
7	カナダ	2.3	-0.1
8	アイルランド	1.8	+0.0
9	イタリア	1.5	-0.3
10	スペイン	1.4	-0.3



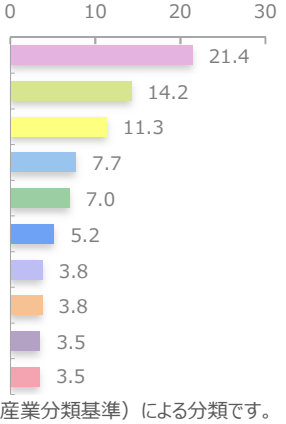
組入上位10通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	66.5	+2.8
2	ユーロ	11.3	-1.8
3	台湾ドル	7.3	-0.5
4	日本円	5.2	+0.1
5	イギリスポンド	3.5	+0.1
6	韓国ウォン	2.3	-0.1
7	スイスフラン	0.8	+0.2
8	中国元(オフショア)	0.5	-0.3
9	香港ドル	0.4	+0.4
10	カナダドル	0.3	+0.0



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	半導体・半導体製造装置	21.4	-2.2
2	テクノロジー・ハードウェア・機器	14.2	+0.1
3	ソフトウェア・サービス	11.3	+1.8
4	医薬品・バイオテクノロジー	7.7	+0.9
5	資本財	7.0	-1.1
6	金融サービス	5.2	+0.5
7	銀行	3.8	-0.1
8	エネルギー	3.8	+0.2
9	一般消費財・サービス流通・小売り	3.5	-0.5
10	メディア・娯楽	3.5	-0.7



※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページはティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　104）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	エヌビディア アメリカ 半導体・半導体製造装置	5.5	GPU（画像処理半導体）を中心に、AI（人工知能）向け半導体やネットワーク機器、関連ソフトウェアなどを提供する半導体大手。AI需要の拡大を背景にデータセンター向け事業が成長を牽引しており、自動運転など幅広い分野でも事業を展開している。
2	TSMC(台湾セミコンダクター) 台湾 半導体・半導体製造装置	3.6	半導体の設計を自前で行わず、受託製造に特化する"ファウンドリ"と呼ばれる業態のパイオニアであり、売上規模で世界トップレベルを誇る。最先端技術への積極的な投資を行いつつ、優良顧客との強固な関係のもとで、高い収益性を実現。
3	アマゾン・ドット・コム アメリカ 一般消費財・サービス流通・小売り	3.1	世界有数のオンライン小売企業。クラウドサービスでは業界リーダーの地位を確立。高利益率の「AWS（クラウド）」、会員制サービス「Amazonプライム」、オンライン広告が業績を牽引し、今後の成長が期待できる。
4	アップル アメリカ テクノロジー・ハードウェア・機器	3.1	スマートフォン「iPhone」やパソコン「Mac」、タブレット端末「iPad」などを開発・販売する大手テクノロジー企業。関連ソフトウェアや周辺機器に加え、アプリ配信、クラウド、電子決済などのサービス事業も幅広く展開している。
5	マイクロソフト アメリカ ソフトウェア・サービス	3.0	世界最大級のソフトウェア企業。クラウドサービス「Microsoft Azure」のほか、生成AI（人工知能）サービス「Microsoft 365 Copilot」の展開を加速しており、企業のAI活用拡大を背景とした中長期の成長が期待される。
6	マスターカード アメリカ 金融サービス	2.6	世界最大級の決済ネットワーク会社。世界的な電子決済ネットワークを運営し、カードを発行する金融機関などから手数料を得る。海外比率が比較的高く、欧州に強み。モバイルなどの普及が、電子決済の後押しを見込む。
7	ユニリーバ イギリス 家庭用品・パーソナル用品	2.3	ユニリーバは、食品や日用品など幅広い生活関連製品を展開する国際的な企業。世界各地で事業を展開し、多様なブランドを保有していることが特徴で、幅広い事業領域とグローバルな販売網を強みに持つ。
8	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD） アメリカ 半導体・半導体製造装置	2.3	CPU（中央演算処理装置）やGPU（画像処理半導体）を開発する半導体企業。高性能プロセッサを強みに、データセンターやAI（人工知能）関連分野などで幅広く事業を展開している。
9	ASMLホールディング オランダ 半導体・半導体製造装置	2.2	ASMLは、半導体製造装置を手がけるオランダ企業。最先端半導体に不可欠なEUV露光装置で高い競争力を持ち、最先端プロセスを手がける主要半導体メーカーを顧客とする。
10	ユナイテッドヘルス・グループ アメリカ ヘルスケア機器・サービス	1.9	医療保険を中核とする米国最大級のヘルスケア企業。企業・個人向け医療保険に加え、高齢者や低所得者向けの公的医療保険の運営を手掛ける。傘下の事業を通じて、医療サービス、薬剤給付管理、医療データ分析なども提供する。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

※ このページはティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜先月の市場環境＞

10月のグローバル株式市場は下落しました（米ドルベース）。米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。一方で、リスク回避的な動きを受けて、生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。欧州株式市場は上昇しました。フランスのデモ激化など不安材料はあったものの、ドイツを中心に長期金利（10年国債利回り）が低下に転じたことから、生活必需品やヘルスケアなど業績安定性の高い銘柄への見直し買いが下支え要因となりました。原油価格の上昇により、エネルギー関連銘柄も堅調でした。

＜先月の運用状況と今後の運用方針＞

石油、天然ガス、電力などの事業を展開する欧州の総合エネルギー企業、トタルエナジーズを新規購入しました。ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢を背景にエネルギーの需給がひっ迫する中、欧州最大級の石油精製事業を持つ同社は恩恵を受けやすく、電力事業による収益の安定性や株主還元の実績も評価しています。一方、中南米に強固な事業基盤を持つ、個人向け業務中心のスペインの銀行、BBVA（バンコ・ビルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア）を一部売却しました。業務改革や資産の質の改善が進んでいることや、メキシコでの圧倒的な地位は引き続き評価しています。しかし、金利上昇下でもスペインの銀行の利ざやに圧力がかかっている点に留意し、銀行への投資を分散させるため、資金の一部を他の欧州の銀行に振り向けました。

足元のAI関連株の急落は、需要の失速ではなく、設備投資の採算性への懸念やマクロ要因などが影響していたものとみており、AIインフラの需要や受注残は依然強いと考えています。むしろ投資規模が膨らむ中で問われるのは「AIで稼げるか」です。大手IT企業でも、クラウドの供給能力やキャッシュフローの差で明暗が分かれ、AI投資が競争力を高める企業と、将来の収益の重荷となる企業の選別が重要です。また、AIエージェントの普及で、データやセキュリティなど不可欠な基盤を握る企業に価値が移るとみています。こうした価値の移り変わりを捉え、勝ち残る企業を見極めることで、ポートフォリオの中長期的なリターン向上を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. グローバル・ベスト・マザーファンドへの投資を通じて、主として世界の株式に投資を行うことにより、“ワールドワイド”に投資機会を追求し、信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行うことを基本とします。

2. ファンダメンタルズ・リサーチを重視したボトムアップ・アプローチにより、魅力的な成長が期待される銘柄に厳選投資します。
   ●市場横断的に企業の相対的な魅力度を把握し、グローバル・レベルで比較して成長力があると思われる企業を選定します。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

4. マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。
   ●ティー・ロウ・プライス・グループのグローバルに展開している運用リソースを活用します。

※ 資金動向、市況動向、残存信託期間、残存元本等によっては、あるいはやむを得ない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

投資リスク

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2006年9月14日設定）
決算日
毎年3月、9月の10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨーク証券取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.914%（税抜き1.74%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○			
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第169号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○	
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※1
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

グローバル・ベスト・ファンド

追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2026年10月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。